

今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）（中部地区）
意見交換の記録（要旨）
【花巻市、北上市、遠野市、西和賀町】

令和7年8月26日（火）
東和総合福祉センター 大ホール

■ 意見交換

上田 東一 花巻市長

- ・ 1学級校を地域校として計画の中に位置付けたのはよかった。その中で、大迫高校に関しては、小規模校を選択して市内や県外から生徒が入学している特色のある学校であり、令和8年度に募集停止しなかったことについて評価する。今後も学校の必要性を考慮していただきたい。
- ・ 花北青雲高校については非常にショックである。黒沢尻工業高校の電子科を1学級減らして花北青雲高校の情報工学科を設置したから今回はそこを減らすというのは、あまり説得力のある議論ではない。花北青雲高校の情報工学科は、他の工業系以外の学科と交流があり柔軟な教育ができ、岩手県内、花巻市内に就職する生徒が多く、計画に記載されている企業の求める人材を養成するという観点からも非常に重要である。1学級の募集停止基準の20名以下を考慮せず、再来年度から募集停止というのは行き過ぎで、もう少し様子を見ていいのではないか。
- ・ 中高一貫教育については、地域の中学校の統合に結び付くという懸念があるが、花巻市に関しては影響が少ないと思われる。例えば、1学年10人程度の中学校のある地域から附属中学校に進学する生徒は1人か2人程度なので、より多くの中学校を統合するのではないかと心配しなくてよい。医学部への進学者数を増やすという課題を解消するためにも、中高一貫校の設置を進める必要があるのではないか。

八重樫 義正 北上市副市長

- ・ 北上管内は、人手不足が深刻で工業系の人材育成の期待が大変高い状況にあり、黒沢尻工業高校については、令和9年度に既存の1学科を半導体関連の学科に再編するという事で、地域の産業構造の観点から一定の評価をしている。
- ・ 工業系学科の充足率が低下する中で、高校の特色化・魅力化の取組が重要と認識しており、高校の進路選択の取組として、地元教育委員会や建設業協会と連携することによるキャリアプランの強化が必要ではないか。
- ・ 黒沢尻北高校の志願者の減少については、中部地区において、同じく進学の高割合かつ同規模の花巻北高校への志願者の動向がどのように影響するかについて、機会をとらえてお知らせいただきたい。

多田 一彦 遠野市長

- ・ 社会状況を鑑みると、計画の考え方は必然という思いがあるが、遠野市にとって遠野緑峰高校は生徒数以上に大事な高校で、地域の活動や海外との交流活動を評価しており、その精神を引き継いでいきたい。人口減少ゆえにやむを得ないという考え方ではなく、より良い教育を追求するという姿勢をなくしてはいけない。教育の根本は子どもたちにとってどうあるべきかであり、県と地域と一緒に学校の在り方を考えていく必要がある。
- ・ いわて留学は評価されており、さらに地域と学校が一緒になって魅力化について積極的に取り組み、お互いに強化すべきだと考えている。

内記 和彦 西和賀町長

- ・ 計画の全体について、今の状況からするとその通りだろうと思われる。
- ・ ふるさと創生という視点で、地域の活性化に資する高校の役割という位置付けをより明確にしておき、さら進めていただきたい。
- ・ いわて留学は、地域にとって大きい拠り所としており引き続き多角的な支援をいただきたい。
- ・ 小規模校と地域の実情を生かした考え方が示されており、西和賀高校では特色ある学びを地域との交流の中で様々実施しているが、基本となるのは学力向上に資する教育の充実であると考えており、教員の配置について配慮いただきたい。

佐藤 良介 花巻商工会議所 副会頭

- ・ 花巻地区も少子化が進んでおり、人材確保が喫緊の課題であるが、花北青雲高校は地域の産業界に人材を供給している学校である。花北青雲高校の生徒は地元志向が強く、産業界としても情報工学科を存続して企業に役に立つ人材の育成に当たっていただきたい。特に最近はIT化やAIが重要となり、ますます情報工学が必要になってくる。
- ・ それぞれ地域性を生かした特色化・魅力化に取り組んでおり、探究学習での地域課題への取組が将来の地域貢献活動に繋がると大いに期待している。

新渕 伸彦 農事組合法人リアル 代表理事

- ・ 情報工学科は男子が多いクラスで、学科の募集停止をすると男子の部活動を削減しなければならないのではないか。バトミントン部はインターハイに出場するなど力を入れており、情報工学科に多くの生徒が在籍している。そのような中で、部活動をどのように考えているのか伺う。
- ・ 黒沢尻工業高校の電子科も定員割れをしており、元々黒沢尻工業高校の電子科を学級減したからという考え方ではない再編の方法はないものか。黒沢尻工業高校の半導体学科はかなり人気が出ると思われ、このまま情報工学科を募集停止とすると花北青雲高校の男子生徒が大幅に減少する懸念がある。

桶田 陽子 農事組合法人宮守川上流生産組合 代表理事組合長

- ・ 遠野緑峰高校においては、農場、牛舎、農業機械等の管理について配慮いただきたい。
- ・ 実習する場所が物理的に遠くなることで、日々の観察が疎かになり、農業への興味・関心の育成が進まないのではないかと懸念している。
- ・ 遠野緑峰高校の特徴として特色あるプロジェクト活動が行われており、農業科と情報科が協働した学習がされている。統合後も商業分野を関連させた農業の学習を進めて欲しい。

酒本 涼子 サロン・ド・愛

- ・ 西和賀高校は今年度から2学級になり、今後は学級数の維持に期待しているが、岩手県全体で生徒が減少している中で、生徒の確保の難しさを感じている。
- ・ いわて留学は、これから他の小規模校も取組を進められると思われる中で、小規模校に通いたいという生徒は増えている一方、地域や学校がどのように生徒を受け入れるかを全国の生徒や保護者の方たちは見ていので、さらに私たちは勉強しなければならない。
- ・ 西和賀高校と町の商工会が弁当を商品化する計画を立てているなど、地域と高校が協働していくことが大切で、生徒が入学してよかったと思えるように地域も努力していかなければならない。

峯村 諭 花巻市PTA連合会 副会長

- ・ 大迫高校は地域校として存続することになるが、教育上特別な支援を必要とする生徒を含めて様々な生徒が在籍している。そのような生徒が伸び伸びと学習をする特色ある学校が設置されていることは、地域にとって価値のあることである。県外からの受け入れやインクルーシブな教育環境は、共生社会の考えからもちで、このような役割を持つ学校は今後必要だと思う。
- ・ 花北青雲高校に関しては、地域や地域産業担う人材を供給できる大事な学校であり、工業のバランスだけで募集停止としていいものか疑問がある。総合的な専門高校としての役割を深める方向もあるのではないかと。また、資料に関して卒業後の進路を示していただきたい。

小原 忍 北上市和賀東中学校PTA 会長

- ・ 地域の少子化をまざまざと感じているところで、地域校という位置付けは、現在大規模な高校もいずれはそのような話になってくると思われ、地域と一体となって学校をより良くしていくことが重要である。

北川 祥樹 遠野市PTA連合会 会長

- ・ 遠野高校と遠野緑峰高校が統合することになり、人口減少の影響で致し方ないという気持ちもある。その中で、計画でバス運行を想定していないことについて、距離が近い高校ではなく、自転車で30分程度はかかるような場所なので、部活のことも考えればスクールバスを運行できないか検討していただきたい。
- ・ 他の統合では、独立校舎型校舎制をとっている場合もあるが、生物を育てている関係上、実習移動型校舎制で校舎に行かない日があると、生育状況を把握できない可能性があるため、独立校舎型校舎制を考慮しなかったのか伺う。
- ・ 1学級の定員について、これから生徒数が減っていく中で、本当に1学級40人が適正なのか。定員は国が示しているものだと思うが、岩手県独自に1学級35人や30人にするによって、一人一人の生徒に対して手厚い授業ができるのではないかと。

佐藤 勝 花巻市教育委員会 教育長

- ・ 地域校について、1学級校もできる限り維持するという現行計画の考え方を大切にさせていただいたことに感謝する。大迫高校においては、県外から入学してきた生徒、地元で頑張りたい生徒、中学校時代に事情を抱えていた生徒など、様々な生徒が在籍し、先生方が地域と一体となって個に応じた指導をしてくださっている。市としても、大学進学を希望している生徒に対して進路達成に向けた個別の学習の支援策を拡大したところであり、今後も一人一人の進路実現については応援していきたい。県においては、計画での考え方を継続していただき、伴走支援をお願いしたい。
- ・ 計画に併設型中高一貫教育を明記したことについては評価するが、既に一関第一高校の検証結果が明らかになったのであれば、積極的に、早期に取り組むことを期待する。県政課題でもある専門的な知識を持つ人材の育成の解決にもなり、今後生徒数減少の影響が強いと思われる普通高校の学級減に対する解決の切り口になるのではないかと。
- ・ 岩手の未来を担う人材育成の中で地域産業を担う人材の育成は極めて重要なことで、中部地区の産業振興を図る上で、計画における工業学科の取扱いについて、半導体関連や自動車関連産業を見据えた在り方に特化している印象を受ける。花北青雲高校情報工学科は、地元企業への就職、大学進学、公務員志望、教員志望、様々な進路選択を視野に入れた指導をしている。教育課程では、情報工学の生徒が、商業科や家庭科の科目を選択できる。部活動が活発である等、様々な動機で入学してくる生徒がおり、市外から入学する生徒も多い。
- ・ 花北青雲高校の情報工学科は、黒沢尻工業高校の電子科から分離したという説明であったが、現

在は校風が全く異なるものになっているのが現実である。

- ・ 情報工学科の今年度の入学者は28人で充足率70%だが、高校全体では86%という高い数値であるのに対して、黒沢尻工業高校の充足率は55%である。黒沢尻工業高校は、センター・スクールとしてこれから期待されていくことと思うが、半導体関連学科の設置等の評価を踏まえて、情報工学科の募集停止を検討してもいいのではないか。
- ・ 専門学科については、物づくりという観点で、県として専門高校への魅力を高めるためのキャリア教育をさらに先導する必要があるのではないか。
- ・ 中部地区の工業学科が話題になっているが、県南工業の計画が延期された。中部地区と県南地区は隣接しており、どちらのセンター・スクールにも影響があることを考えると、花北青雲高校で工業の学びの配置バランスを考慮するというのは理解できない。単なる工業系の数合わせという印象を受けるので募集停止を再考していただきたい。

船田 浩 北上市教育委員会 教育長

- ・ 黒沢尻工業高校の半導体関連への学科再編は非常に大きなものと捉えている。北上市に設置された、いわて半導体関連人材育成施設（I-SPARK）は、企業人材の技能・知識の教育の場として期待が寄せられており、高校の半導体関連学科と互いにより影響を与えつつ、北上市の地域振興やまちづくりの方向性と軌を一にし、北上市らしい生涯学習体系を形づくると考えている。この時期に半導体関連の学科と施設の2つができるのは、非常に大きなことで、北上市における黒沢尻工業高校の存在感が高まるという期待を持っている。
- ・ 西和賀高校は北上市の中学生にとっても大切な進路の選択肢の1つで、まちづくりや北上線の存続に大きな影響があるので、小さな町で高校の魅力化をここまでできるというモデル校として今後大事にしていきたい。

佐々木 一人 遠野市教育委員会 教育長

- ・ 遠野緑峰高校の生産技術科は、地域人材や地域の食材を活用してきており、統合することにより、学びの質の低下が危惧される。農業を学びたい強い意志を持った生徒が安心して学べる環境を整備して、農業を担う人材育成に力を入れていただきたい。
- ・ 農業施設・設備が現在と同等でなければ、農業を目指す生徒が他市町村へ流出する恐れがある。
- ・ 農業は生き物を取り扱うので、週に1回、2回登校すればいいということではなく、日常的な維持管理が必要となることについて配慮していただきたい。
- ・ 遠野緑峰高校には、教育上特別な支援を必要とする生徒が多く在籍している点も配慮していただきたい。

柿崎 肇 西和賀町教育委員会 教育長

- ・ 西和賀町の公営塾では、様々な進路を目指して休日でも勉強している。また、インターンシップも行われており、町教育委員会でも受け入れており、高校と連携を密にしている。
- ・ 秋田県からいわて留学で入学した生徒は3年生になり、北上市の建設関係の企業への就職を目指して面接練習等に取り組んでいる。
- ・ 今回の計画では、特例校という名称がなくなり、地域校になったが、1学級校を残す方針を示したことに感謝する。2年連続で20人以下という基準はあるが、今後も自治体と高校が連携していきたい。
- ・ 校長先生が魅力ある高校を構築しようと努力しているので、校長先生がリーダーシップを発揮できる学校環境を作ることが大切である。また、思いがあっても教員が足りなければ実現は不可能なので、可能な範囲で多くの教員を配置していただきたい。
- ・ 西和賀町では、魅力発見ラボというもので、高校と町の企業が連携して商品開発事業等に取り組

んでいるので、いわて留学等も含めて様々な形で伴走支援をお願いしたい。

横手 勝美 花巻市校長会（花巻市立花巻中学校長）

- ・ 花北青雲高校の情報工学科は、総合的な専門高校の中で学科を横断して学ぶというスタンスがあるはずで、黒沢尻工業高校とは違う特色がある。また、部活動ではバトミントン部と卓球部を強化している。さらに、時代の先端の情報工学を志望する生徒が多い。このようなことを踏まえて、募集停止についてもう少し様子を見ていただきたい。
- ・ 大迫高校については、教育上特別な支援を必要とする生徒が多く在籍しているが、充実した学校生活を過ごしている。入学者数は2年連続20人に満たない状況ではあるが、今年度は大迫中学校にも志望している生徒がいるので、今後の志願者の数を見ながら判断いただきたい。

堀村 克利 遠野市校長会（遠野市立遠野中学校長）

- ・ 現在の遠野緑峰高校の学科の学び考慮して、第6次産業の理念を基に普通科と協働で探究をすれば、普通科の生徒も農業を学ぶことが可能ではないか。ただ、実習移動型の校舎制となることで、カリキュラムや学校運営が実際にどのようなになるのかを見越して計画することが大事だと思われる。
- ・ 生産技術科は、生徒が減少して以前のように米づくりや園芸などの様々な取組ができなくなっていると高校の教員から伺った。生徒数が増えれば活動が充実するかもしれないので、地域産業や中学生のニーズを考慮して取り組んでいただきたい。
- ・ 中部地区や釜石市の高校の学科改編や学級減は、遠野市の中学生の進路決定に大きく関わるので、様々な状況によって突然学級減となる場合は、生徒の経済状況等を考慮して進めていただきたい。

加藤 建一 北上市校長会（北上市立南中学校長）

- ・ 大枠としては県教育委員会の当初案に賛成である。年度ごとの志願状況に合わせて様々な見直し求められるこの過渡期に、住民心情に寄り添って当初案を提示したことに敬意を表する。
- ・ 地域校について、高校があることの地域のメリットは計り知れないが、存続するためには特色化・魅力化が必要であり、そのための当該高校の教員の負担を危惧している。
- ・ ここ5年ほどで中部地区の2つの私立高校の生徒数は、それぞれ100人以上増えており、西和賀高校の例も含めて何が要因なのか気になるところだが、簡単なことではないと思われる。
- ・ 当該高校の自助努力だけではなくて、市町村が高校を支えるのは素晴らしいことだが、その一方で、市町村立の小中学校への支援が不足することにならないようにしていただきたい。
- ・ 特別支援学級に在籍する生徒が増加傾向にあり、普通高校への進学が6割を超える現状で、インクルーシブ教育も重要だが、特別支援学級のない高校において特別支援のニーズは増えていることが予想される。それに対応して通級指導が増えているとは聞いているが、課題になるのは情緒障害の生徒の就労支援であり、精神障害者保健福祉手帳を取得して、就労枠の中で就職させる等のノウハウを特別支援学校から導入していただきたい。
- ・ 中学校で不登校を経験した生徒を受け入れるチャレンジ枠の拡充をお願いしたい。広域通信制高校が増えているが、地元の高校に進学し、将来的に地域の支援組織と繋がるのが、本人や地域社会にとって有用ではないか。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 部活動について、花北青雲高校では、今年滝沢市出身の生徒が2名入学し、バトミントン部で活躍している状況であり、部活動については何らかの対応は必要と考えている。
- ・ 遠野緑峰高校の独立校舎型校舎制について、カリキュラムを実際に試作したところ、1週間の中で1年生から3年生のいずれかの学年が遠野緑峰高校の校舎で学ぶことが想定される。飼育・栽培している家畜・農作物への対応については、職員の配置が必要であり、何らかの対応は必要と考え

ている。また、遠野緑峰高校の近くには遠野高校サッカー部の練習場があり、自転車で移動できる距離だと考えているが、冬期間の移動は何かしらの対応を検討させていただきたい。

- ・ 花北青雲高校の情報工学科について、専門高校については、一定の規模を確保して専門教育を充実させなければ、産業界を支えられない懸念があり、センター・スクールを設定して主要分野の教科を設置する高校に集約することが望ましいと考えたが、入学者が昨年度 35 人、今年度 28 人である状況を踏まえると時期尚早だったかもしれない。
- ・ 学級規模について、1 学級 40 人は国の高校標準法に基づいて設定しており、1 学級 35 人、30 人になると、その分の教員配置の予算について県の負担が増えることになる。県で取りまとめた行財政研究会の報告では、教育委員会は毎年 100 億円の赤字が出ていることが示されている。そのような中で、建設から 55 年以上経過した校舎の建替費用や教員以外の学校職員の配置費用の予算を講じたいと考えている。教育上特別な支援を必要とする生徒に寄り添う、かがやき支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールサポートスタッフ等の教員以外に学校の運営に携わる職員の配置の充実が今後は必要になると思われる。また、地域や高校の特色化・魅力化を進める中で、教員は異動があり、地域と協働した取組を長期的に継続するのは困難であるため、地域連携コーディネーター等の地域と学校を結び付け、教員の負担を減らす職員の配置が必要だと考えている。
- ・ キャリア教育について、専門高校の魅力が小・中学生に伝わっていないことが懸念されている。これまで主に 7 月に 1 回だけ開催していた高校説明会を、中学生が進路を決める時期の 11 月にも開催する等複数回開催し、地域の生徒がより高校を理解できる取組をして欲しいという意見が他地区でもあり、引き続き検討したい。

上田 東一 花巻市長

- ・ 西川課長の説明はよかったと思う。花北青雲高校については、黒沢尻工業高校に新学科が設置され、これまで花北青雲高校の情報工学科を志望していた生徒にとっても魅力ある学科になるか検証しなければならない。また、新聞報道によると、県南工業の設置が早くても 6 年 7 年先になるということで、今回の計画において、その状況が分からないまま県南工業高校に学びを集約するために花北青雲高校の情報工学科を募集停止するのは無理があると感じる。
- ・ 中高一貫教育について、義務教育には影響がないと発言したが、誤解を招きかねないので説明すると、花巻市が想定している中高一貫校の併設中学校は 1 学年 1 学級から 2 学級で、花巻北高校の敷地に校舎を建設するものであり、市民の方々が心配されているような花巻市内の中学校を閉校するものではない。その中で、1 学年 1 学級から 2 学級の併設中学校が設置されたとしても、花巻市内或いは周辺市町の既存の中学校への影響は少ないのではないかとということである。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 水沢工業高校と一関工業高校の統合について、現行計画に位置付けている宮古商工高校と宮古水産高校の一体的整備を行っている最中だが、物価高騰で当初想定していなかった金額になることが見込まれる。また、もう一つ現行計画で位置付けているのが、盛岡工業高校の盛岡南高校校舎への移転であり、空き校舎を放置していれば老朽化が進むことから、速やかに大規模改修や産業教育施設の建設に着手する必要がある。これらには、相当の財政負担がかかり、すでに着手している事業に優先的に予算を投じた上で、水沢工業高校と一関工業高校の建設に取り掛かりたいと考えているので理解していただきたい。

北川 祥樹 遠野市 P T A 連合会 会長

- ・ 県教委で想定した遠野緑峰高校のカリキュラムを中学生や高校生にフィードバックして、意見を聞いてはどうか。

- ・ スクールバスに関しては、冬期間以外の運行も検討いただきたい。
- ・ 1学級の定員は、国の基準なので岩手県独自では変更するのが難しいのであれば、人口減少が進んでいる他の道県と連携して国に強く要望していただきたい。
- ・ 高校では和式のトイレが多く、どうしても使用できない生徒がいるようなので、トイレの改修、洋式化を検討していただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 教員の人件費については毎年国に要望しているが、今回高校の授業料無償化に関係して何らかの影響があればいいと考えている。
- ・ 施設設備について、和式トイレを使用したことがない生徒が多いと聞いており、公立高校においてトイレ等の改修が必要と考えている。また、普通教室以外にエアコンが設置されていないので、これについても環境整備をしなければならないと考えている。

多田 一彦 遠野市長

- ・ エアコンやトイレ等は統合を機会に環境整備をしていただきたい。
- ・ ただ単に統合するだけではなく、教育方針や特色あるカリキュラムをしっかりと検討して魅力ある高校にしていきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 遠野緑峰高校については、遠野市から多大な支援をいただき、台湾の高級スーパーへの生徒派遣等、農業の学びの環境を整えていただいていると認識している。今回、遠野高校と統合することによって普通科の生徒が農業に興味を持ってくれるのではないかと考えており、農業の第6次産業化等の発展的な仕組みを検討していきたい。

酒本 涼子 サロン・ド・愛

- ・ 現在、中学生は減少しているが、教育上特別な支援を必要とする生徒は増加しており、普通高校への進学者も増加しているので、その対応で教員が大変ではないかと懸念している。以前、西和賀高校に在籍していた生徒で、保護者と学校が相談して障害者手帳を取得し、就職できたという例がある。教員の意見を聞いて、多忙にならない方策を検討していただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 教育上特別な支援を必要とする生徒への対応は、教育課題の一つと認識しており、どのような形で生徒の支援ができるか、特別支援教育担当と連携して検討していきたい。

八重樫 義正 北上副市長

- ・ 毎年100億円の赤字とは、基準財政需要額を算定した金額以上に100億円プラスで県が支出しているということだとは思いますが、どのような意味合いか説明していただきたい。

西川 信明 学校教育室高校改革課長

- ・ 県立高校の財源は基本的に地方交付税で措置されており、生徒数や学級数の数から教員定数が決められ、教員定数に教員の単価をかけて算定されるが、現在、岩手県の教員の年齢層が高く、国で試算している標準的な教員の単価より岩手県は高く推移しており、それを積み重ねると標準より100億円多く人件費が掛かるということである。基準財政需要額の話をする、一般の方には伝わりにくいと考えたが、赤字という表現は誤解を与えてしまったかもしれない。